

平成28年度

決算特別委員会資料

(一般会計)

市民生活部保険・医療課

平成28年度決算概要

(市民生活部保険・医療課)

1 福祉医療の充実

赤ちゃんからお年寄りまで安心して医療が受けられるよう福祉医療制度の充実を図りました。また、子育て支援施策として、中学3年生までのこどもに係る医療費の無料化及び未熟児の入院に係る一部負担金の助成を継続して実施しました。

(主な歳出額)

- ・老人医療費助成事業 6, 565, 828円

対象：65歳から69歳までの住民税の非課税世帯で、年金収入を加えた所得が80万円以下の者（149人）

- ・重度障害者医療費助成事業 52, 325, 063円

対象：後期高齢者医療制度に加入していない者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者（284人）

- ・高齢重度障害者医療費助成事業 33, 893, 062円

対象：後期高齢者医療保険制度の加入者で、1級、2級の身体障害者手帳所持者、療育手帳A判定所持者及び精神障害者保健福祉手帳1級所持者（329人）

- ・乳幼児等医療費給付事業 121, 689, 504円

対象：0歳児から小学3年生（3, 402人）

- ・こども医療費給付事業 53, 916, 919円

対象：小学4年生から中学3年生（1, 930人）

- ・母子家庭等医療費給付事業 7, 069, 667円

対象：18歳（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）以下の児童や20歳未満の高校在学中の児童を監護する母子家庭の母等または父子家庭の父等とその児童または遺児（263人うち児童124人）

- ・未熟児養育医療事業 1, 969, 995円

対象：母子保健法に規定する医師が入院養育を必要と認めた未熟児（10人）

2 国民年金制度の充実

国民年金制度の周知と資格未適用者に対する適用促進を行い、加入の促進及び日本年金機構との連携のもと年金相談等を行いました。

(主な歳出額)

- ・国民年金事務事業 2, 6 6 5, 9 8 7 円

国民年金システム保守料、システム改修（社会保障・税番号制度システム整備）、ねんきんネット使用料、パンフレット代等

3 後期高齢者医療事業の充実

現役世代と高齢者世代の負担区分が明確化された75歳以上（一定の障害のある人は65歳以上）を対象にした医療制度であり、高齢者の医療費に係る経済的負担を軽減し、高齢者福祉の充実を図りました。

(主な歳出額)

- ・後期高齢者医療事業 4 1 8, 1 6 3, 5 7 7 円
- ・後期高齢者医療健康診査事業 3, 7 6 2, 0 3 5 円

まちぐるみ総合健診の基本健康診査を無料で実施（673人）

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民生活部保険・医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収 入 済 額	充 当 先 事 業	算 定 根 拠
28 ～ 29	14	2	民生手数料	民生手数料	33,400	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療保険料督促手数料 督促件数 334件×100円 33,400
30 ～ 31	15	1	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	34,558,365	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険者支援分繰入額×1/2 34,558,365
			衛生費国庫負担金	母子衛生費負担金	774,918	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費国庫負担金 補助対象事業費×1/2 774,918
32 ～ 33		3	民生費委託金	社会福祉費委託金	8,355,281	国民年金事務事業	国民年金事務取扱交付金 基礎年金等事務費交付金 6,901,951 特別障害給付金事務交付金 5,178 協力・連携に係る経費 1,448,152
34 ～ 35	16	1	民生費県負担金	社会福祉費負担金	113,674,144	国民健康保険特別会計繰出金事業	国民健康保険保険基盤安定負担金 保険税軽減分繰入額×3/4 96,394,961 保険者支援分繰入額×1/4 17,279,183
					73,365,609	後期高齢者医療特別会計繰出金事業	後期高齢者医療保険基盤安定負担金 保険料軽減分繰入額×3/4 73,365,609
			衛生費県負担金	母子衛生費負担金	360,935	未熟児養育医療事業	母子保健衛生費等県負担金 補助対象事業費×1/4 360,935
36 ～ 37		2	民生費県補助金	老人福祉費補助金	2,954,624	老人医療費助成事業	老人医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 2,954,624
				児童福祉費補助金	41,983,060	乳幼児等医療費給付事業	乳幼児医療費助成事業補助金 補助対象事業費×1/2 41,983,060
					10,558,906	こども医療費給付事業	こども医療費助成事業補助金 10,558,906 補助対象事業費×1/2 (入院は10/10)

(様式2-2)

歳入根拠明細書

(市民生活部保険・医療課) (単位:円)

決算書 ページ	款	項	目	節	収入 額	充当先事業	算 定 根 拠
36 ～ 37	16	2	民生費県補助金	障害者福祉費補助金	28,197,799	重度障害者医療費助成事業	重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 28,197,799
					13,870,742	高齢重度障害者医療費助成事業	高齢重度障害者医療費助成事業補助金(心身、精神) 補助対象事業費×1/2 13,870,742
				母子福祉費補助金	2,226,000	母子家庭等医療費給付事業	母子家庭等医療費給付事業補助金 補助対象事業費×2/5 2,226,000
48 ～ 49	21	6	雑入	雑入	330,457	乳幼児等医療費給付事業 高齢重度障害者医療費助成事業 老人医療費助成事業	第三者行為による納付金 乳幼児等医療費 264,909 高齢重度障害者医療費 51,948 老人医療費 13,600
						123	乳幼児等医療費給付事業 福祉医療費過年度分返納金 乳幼児等医療費 123
					6,112,747	高齢重度障害者医療費助成事業	後期高齢者医療広域連合高額 療養費納付金 6,112,747
					186,803		後期高齢者医療広域連合高額 介護合算療養費給付調整金 186,803
					10,806,531	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療療養給付費 過年度精算金 10,806,531
					3,480,000	後期高齢者医療健康診査事業 健康診査事業	後期高齢者医療広域連合健康診査補助金 助成対象額×10/10 3,480,000
					49,534	重度障害者医療費助成事業	福祉医療費国保高額療養費給付調整金 重度障害者医療 49,534
					131,726	後期高齢者医療健康診査事業 はり、灸、あん摩、マッサージ 施術費助成	後期高齢者医療広域連合特別調整交付金 交付対象額×10/10 131,726

(款)民生費(項)社会福祉費(目)社会福祉總務費

(市民生活部保険・医療課) (単位：円)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)国民年金事務費

(市民生活部保険・医療課) (単位：円)

[illegible]

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)民生費(項)社会福祉費(目)老人福祉費

(市民生活部保険・医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
110 ～ 111	後期高齢者医療システム保守業務委託	後期高齢者医療電算システム保守	1,342,224	単独	—	H28.4.1～H29.3.31	㈱さくらケーシーエス 随意契約 1者見積(2号)					1,342,224
	社会保障・税番号制度対応(後期高齢者医療システム)業務委託	社会保障・税番号制度に係る後期高齢者医療システム改修	1,328,400	単独	—	H29.1.25～H29.3.24	㈱さくらケーシーエス 随意契約 1者見積(2号)					1,328,400
		ほか2件	383,049						38,000			345,049

(款)民生費(項)社会福祉費(目)障害者福祉費

(市民生活部保険・医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
118 ～ 119		2件	476,262						235,000			241,262

(款)民生費(項)兒童福祉費(目)兒童福祉總務費

(市民生活部保険・医療課) (単位：円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	＜当初金額＞ 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
126 ～ 127	乳幼児等医療 費給付事業審 査業務委託	医療費審査業務	1,720,640	県	1/2	H28.4.1～H29.3.31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		859,245			861,395
	こども医療費 給付事業審 査業務委託	医療費審査業務	700,114	県	1/2 (入院 10/10)	H28.4.1～H29.3.31	兵庫県国民健康 保険団体連合会 国保連合会規則 により委託		323,445			376,669
		ほか1件	233,280						71,518			161,762

(款)民生費(項)社会福祉費(目)ひとり親等福祉費

(市民生活部保険・医療課) (単位：円)

[illegible]

(様式2-3)

委託料明細書 (一件50万円以上のもの)

(款)衛生費(項)保健衛生費(目)健康増進事業費

(市民生活部保険・医療課) (単位:円)

決算書 ページ	委 託 名	内 容	〈当初金額〉 全体契約額(a) (うち当該年度分)	補助事 業等別	補助率	契約の期間	契約の相手方	財 源 内 訳 (繰越明許等、年度をまたぐ契約の場合は、下段に当該年度決算額を括弧書きで記入)				
								特 定 財 源 (b)				一 般 財 源 (a-b)
								国庫支出金	県支出金	地方債	そ の 他	
144 ～ 145	後期高齢者医療健康診査業務委託	後期高齢者健康診査業務	単価契約 3,355,282	単独	—	H28.4.1～H28.6.30	兵庫県厚生農業協同組合連合会 随意契約(単価契約) 1者見積 (2号)				兵庫県後期高齢者医療広域連合 3,355,282	
		ほか1件	80,352									80,352

(様式2-8)

負担金補助及び交付金支出明細書

(市民生活部保険・医療課) (単位: 円)

決算書 ページ	款	項	目	金 額	負 担 金 等 支 出 名	算 出 根 拠	備 考
110 ～ 111	3	1	老人福祉費	11,262,582	後期高齢者医療広域連合共 通経費負担金	均等割 10% 人口割 45% 高齢者人口割 45%	広域連合規約第17条(別表 第2)
				400,979,088	後期高齢者医療広域連合療 養給付費負担金	全体の医療給付見込額×1/12×各市町の給付比率	高齢者医療確保法第98条 ※医療給付費の1/2(公費 負担分)の1/6(国:県: 市町=4:1:1)